第１号様式

令和　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

理事長

住所又は所在地

　　氏名又は名称

代　　表　　者

※共同体による申請の場合、全ての申請者の所在地、名称、代表者名を記載し、押印（以下同じ）

海外展開事業化可能性調査費補助金交付申請書

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構海外展開事業化可能性調査費補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて提出します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　円

２　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業名

４　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 企業・団体名 |  |
| 代表者 役職・氏名 |  |
| 本社所在地 | 〒  浜松市　　区 |
| 資本金又は出資総額 |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数 |  |
| 業種／業務内容 |  |
| 主要な取引商品等 |  |
| 自社の強み、製品の特長 |  |
| ＵＲＬ |  |
| 担当窓口 | 所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号（直通） |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

　 ※共同体による申請の場合、本項目以降の全ての項目について、全ての申請者が各々記入すること。

５　財務状況　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 主要株主構成 | 構成比 |
|  | ％ |
|  | ％ |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業年度 | 〇〇年度 | 〇〇年度 |
| 売上高 |  |  |
| 売上総利益 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 税引前利益 |  |  |
| 減価償却費 |  |  |
| 総資産 |  |  |
| 純資産 |  |  |

６　海外展開

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 海外展開経験 | 無し | 海外展開なし  □相談先と共に取組中： |
| 有り | □直接輸出　□商社経由輸出　□海外拠点ある  進出国： |
| 海外展開計画策定の背景・目的 | ※国内のビジネスの状況→業界の動向→自社の経営課題→なぜ海外展開を行う必要があるのか、何について調査を行うのかの流れで記載してください。  また、下記いずれかの分類にチェックを入れてください。  □販路開拓（輸出）　　　□海外拠点設立（販売）  　　□海外拠点設立（生産） | |
| 対象国 |  | |
| 上記の国を対象として選定する理由 |  | |
| 参入・進出規制等の有無 | □参入・進出は可能  □調査中、可否は　　　　頃、判明 | |
| 海外展開を計画している製品等 |  | |

７　事業化可能性調査

|  |  |
| --- | --- |
| 調査項目 | ※調査で明らかにする課題を箇条書きで記入する。 |
| 調査内容 | ※上記調査の具体的実施方法。いつ、誰が、何を、どのように行なうのかを簡潔に記載する。 |

８　調査ロードマップ

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

９　期待される成果と結果の活用（事業計画、補助事業の活用等）

　　※FS調査後に、どのような成果を得て、どのように自社の事業計画に活用していくか。箇条書きで記載してください。

１０　委託調査・相談先企業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 依頼先企業名 |  |
| 依頼先企業  代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒  都道府県　　市町村区 |
| ＵＲＬ |  |
| 業種・業務内容 |  |
| 依頼先企業の概要 | ※依頼先企業の沿革などを簡潔に記入 |
| 選定理由 | ※本企業を依頼先として選定した理由を簡潔に記入。指名入札や見積もり合わせによる場合は、候補とした理由を記入 |
| 申請企業との関係 | ※過去の調査依頼・取引履歴など、もしあれば簡潔に記入 |

　　※委託先が複数ある場合、本項目以降の全ての項目について、各々記入すること。

　　※委託先を親族、関連会社等とすることは不可。

１１　資金計画

【支　出】 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | | 経費  （A） | 国内消費税（B） | 補助対象経費  （A）－（B） | 摘要  （積算内訳等） |
| ア | 調査委託料 |  |  |  |  |
| イ | 相談料 |  |  |  |  |
| ウ | 通訳・翻訳料 |  |  |  |  |
| 合計 | |  |  |  |  |

【収　入】 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額 | 摘要 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  | （借入金があれば借入先を記入） |
| 補助金（見込み） |  | 補助対象経費の1/2　上限500千円 |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

【国・地方公共団体等が交付する別の補助金制度の利用の有無】

　　□無し　　□有り

【補助金交付申請額】 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 備考 |
| 補助対象経費 |  | 上記支出欄の補助対象経費の合計額 |
| 補助金交付申請額 |  | 補助対象経費の1/2（千円未満切捨て）  上限500千円 |

※提出書類

・定款の写し、履歴事項全部証明書、パンフレット等の会社概要が確認できるもの

・直近2期分の決算書

・市納税証明書

・市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書の写し

・補助対象経費の見積書の写し

・委託調査、相談に係る仕様書の写し（期間、調査内容、成果物を明記のこと）

・暴力団排除に関する誓約書

・前各号に掲げるもののほか、機構が必要と認める書類